

教育条件配分 実態調査 総括表(様式1) 中学校

法人名 _____
 学校名 _____

職名・担当者名 _____
 連絡先 _____

(様式2より自動反映、自動計算)

		参加者条件	参加者の属性 (○に数字を入力)	取組の有無	教育条件配分額		
生徒の安全・安心に関するもの	1	安全対応能力向上の取り組み	不審者対応に関する防犯体制を整備し、生徒等に対する防犯教育・訓練等を実施していること (①②のどちらかを実施していれば可)		0	0	
		①校内対策 ・学校安全マニュアルを策定し、生徒等を対象とした防犯教育・訓練を年1回以上行っていること。	全学年	—			
		②校外対策 ・外部講師を招いて生徒を対象とした防犯教育を年1回以上行っていること。	1学年以上	○年生が参加			
	2	事故対応能力向上の取り組み	生徒の校内安全に関する事故対応マニュアルを作成し、教職員に対する訓練等を実施していること (①②のどちらかを実施していれば可)		0	0	
			①外部講師を招いて、半日程度の心肺蘇生法実技講習会、消防訓練等を実施し、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の半数以上が参加していること。	教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の5割以上※			○人中○人参加
		②AED(自動対外式除細動器)を設置し(メンテナンス含む)、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の3割以上が普通救命講習を受講し、普通救命講習修了証を取得していること。	教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の3割以上※	○人中○人参加			
3	いじめ対策	生徒間のいじめの対応について、対策を講じていること。(①②のどちらかを実施していれば可)		0	0		
		①いじめ対応マニュアルを作成し、年1回以上学内研修会を開催するほか、事象が発生した場合は、校内ケース会議等において生徒・児童の状況を把握し、チームによる対応をする等の対策を講じていること。	—				
	②いじめ事象が発生した場合に、加害生徒に対して専門家のカウンセリングおよび個別の指導を実施し、加害生徒が同じような事象を再度発生させないよう対策を講じていること。	—					
きめ細かな生徒対応に関するもの	4	不登校対策	不登校生徒への対応について、対策を講じていること(①②のどちらかを実施していれば可)		0	0	
			①不登校対策を担当する専任教員(不登校対策のため、担当授業時間数が同教科の専任教諭等の通常担当時間数の4/5未満となっている教諭)を配置していること。	—			
	②不登校事象が発生した場合、学内研修会等を開催し、校内ケース会議等において児童・生徒の状況を把握し、チームによる支援を実施していること。	—					
5	特別支援教育への取り組み	特別な支援が必要な児童・生徒に対する取り組み(介助員の配備等)を実施していること。	—	—	0	0	
の特色ある教育に関するもの	6	体験学習の推進	授業として、以下の特色ある体験学習(校外活動)に取り組んでいること (①②のどちらかを実施していれば可)		0	0	
			①老人ホーム、障がい者施設などの社会福祉施設の訪問もしくは支援学校等の訪問	1学年以上			○年生が参加
			②リサイクル活動、ボランティア活動、清掃活動などの社会奉仕活動	1学年以上			○年生が参加
			合計		0		

※専任、常勤講師、常勤職員の人数は、基礎資料調査の教職員一覧の人数(5月1日時点の人数)と整合をとること。

教育条件配分における要件等について

安全対応能力向上の取り組み

不審者対応に関する防犯体制を整備し、生徒等に対する防犯教育・訓練等を実施していること (①②のどちらかを実施していれば可)

要件	注意点	必要な添付資料
①校内対策 ・学校安全マニュアルを策定し、生徒等を対象とした防犯教育・訓練を年1回以上行っていること。		
全学年を対象として実施すること	特定学年のみでは不可	学校安全マニュアル
1時間(1コマ)以上の防犯教育、防犯訓練を実施すること	防災訓練は不可	防犯教育・訓練の様子が分かるもの(写真、保護者への案内等)
②校外対策 ・外部講師を招いて生徒等を対象とした防犯教育を年1回以上行っていること。		
1学年以上を対象とすること	防災訓練は不可	防犯教育の様子が分かるもの(写真、保護者への案内等)
校外安全対策として1時間以上の防犯教育を行うこと	学校内の防犯教育は不可	
外部講師を招くこと。	学校教員(付属校含む)の授業は不可。 ただし付属大学から招いた講師は可。	外部講師の名前と属性が分かるもの

事故対応能力向上の取り組み

生徒の校内安全に関する事故対応マニュアルを作成し、教職員に対する訓練等を実施していること (①②のどちらかを実施していれば可)

要件	注意点	必要な添付資料
①外部講師を招いて、半日程度の心肺蘇生法実技講習会、消防訓練等を実施し、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の半数以上が参加していること。		
外部講師(消防署職員等)を招くこと	学校教員(付属校含む)の授業は不可。 専門講師であることが必要	外部講師の名前と属性が分かるもの
教職員(専任・常勤講師・常勤職員)の半数以上の参加があること	非常勤講師、非常勤職員は含まない	研修参加者名簿
講習時間が半日程度(3時間程度)であること	講演+講習で3時間程度でも可	講習内容と様子が分かるもの(講習案内、写真等)
②AED(自動対外式除細動器)を設置し(メンテナンス含む)、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の3割以上が普通救命講習を受講し、普通救命講習修了証を取得していること。		
AEDを設置すること	バッテリー交換等メンテナンスしていないものは不可	AEDの購入やレンタルの状況が分かる書類(契約書等)
教職員(専任・常勤講師・常勤職員)の3割以上が普通救命講習を受講し、普通救命修了証を取得していること	非常勤講師、非常勤職員は含まない	教職員の普通救命講習修了証のコピー
2～3年毎に講習を再受講していること	講習の再受講は普通救命講習修了証の注意書きに準じる	
	普通救命講習よりも高レベルであれば、その他の救命講習受講証明でも可(AEDの使用法の講習が含まれるものに限る)	

いじめ対策

生徒間のいじめの対応について、対策を講じていること。(①②のどちらかを実施していれば可)

要件	注意点	必要な添付資料
①いじめ対応マニュアルを作成し、年1回以上学内研修会を開催するほか、事象が発生した場合は、校内ケース会議等において生徒・児童の状況を把握し、チームによる対応をする等の対策を講じていること。		
いじめ対応マニュアルを作成すること	学内研修会は、全教員(非常勤教員)を対象とすること。	いじめ対応マニュアル
年1回以上の学内研修会を開催すること	いじめ事象の発生の把握は、文部科学省が実施する問題行動調査のいじめ発生件数と整合をとること。いじめの発生がある場合は、校内ケース会議等を開催するなどの取り組みを行っていること。	研修会の案内、当日の写真
いじめ事象が発生した場合は校内ケース会議等を開催すること		校内ケース会議等の資料
担任教員のみでの対応ではなく、チームで対応すること		いじめ事象への対応状況が分かる資料
②いじめ事象が発生した場合に、加害生徒に対して専門家のカウンセリングおよび個別の指導を実施し、加害生徒が同じような事象を再度発生させることがないよう対策を講じていること。		
いじめ事象の加害生徒に対し、専門家のカウンセリングを実施すること	いじめ事象の発生の把握は、文部科学省が実施する問題行動調査のいじめ発生件数と整合をとること。	カウンセラーの名前と属性が分かるもの(免許等)
いじめ事象の加害生徒に対し、学校教員の個別指導を実施すること	加害生徒に対するカウンセリングであること	カウンセリングの実施が分かる書類
	別室登校のみの対応は不可。いじめに対する個別指導を実施すること	生徒への個別指導の内容が分かるもの

不登校対策

不登校生徒への対応について、対策を講じていること(①②のどちらかを実施していれば可)

要件	注意点	必要な添付資料
①不登校対策を担当する専任教員(不登校対策のため、担当授業時間数が同教科の専任教諭等の通常担当時間数の4/5未満となっている教諭)を配置していること。		
不登校対策を担当する専任教員を配置すること	担当授業時間数が同教科の専任教諭等の通常担当時間数の4/5未満であること 不登校対策を担当する旨の事務分掌があること	当該教員の担当授業時間数が分かる書類(時間割表等) 校務分掌が分かる書類(校務分担表等)
②不登校事象が発生した場合、学内研修会等を開催し、校内ケース会議等において児童・生徒の状況を把握し、チームによる支援を実施していること。		
学内研修会等を開催すること	不登校事象の発生の把握は、文部科学省が実施する問題行動調査の不登校事象発生件数と整合をとること	研修会の案内、当日の写真
校内ケース会議等を開催すること		校内ケース会議等の資料
担任教員のみでの対応ではなく、チームで対応すること	学内研修会は、全教員(非常勤教員を含む)を対象とすること	不登校生徒への対応状況が分かる資料

特別支援教育への取り組み

特別な支援が必要な児童・生徒に対する取り組み(介助員等の配備等)を実施していること。

要件	注意点	必要な添付資料
外部人材を雇用すること。	外部人材はスクールカウンセラーを除く介助員等を雇用すること。	・外部人材との雇用契約書 (勤務内容が不明記の場合は、別途勤務内容が分かる書類) ・外部人材の勤務実態がわかる書類(出勤簿等)
特別支援教育に関する校内委員会を設置すること。		・校内委員会の名簿
「特別支援教育コーディネーター」を指名すること。	「特別支援教育コーディネーター」を校内分掌に明確に位置付けること。	・校務分掌が分かる書類(校務分担表等)
具体的な支援が必要な児童・生徒に対して取り組みを実施していること。	スクールカウンセラー等が行う、特別支援教育に関する相談対応のみは不可。	・個別の教育支援計画及び指導計画

体験学習の推進

授業として、以下の特色ある体験学習(校外活動)に取り組んでいること (①②のどちらかを実施していれば可)

要件	注意点	必要な添付資料
①老人ホーム、障がい者施設などの社会福祉施設の訪問もしくは支援学校等の訪問		
1学年以上の生徒が校外活動に取り組むこと	校外学習であることが必要	活動内容、活動形態が分かる案内(保護者への案内等)
社会福祉施設もしくは支援学校を訪問すること	遠足、社会見学、修学旅行等のプログラムの一部でも可	当日の写真
1時間以上、校外学習を実施すること	放課後活動は不可、授業の一環として実施することが必要	
②リサイクル活動、ボランティア活動、清掃活動などの社会奉仕活動		
1学年以上の生徒が校外活動に取り組むこと	1学年以上の校外活動を伴わないもの(例:全生徒がペットボトルキャップの収集に協力するが、集めたキャップの持参は生徒会代表者が行う)は不可	活動内容、活動形態が分かる案内(保護者への案内等)
社会奉仕活動を行うこと	遠足、社会見学、修学旅行等のプログラムの一部でも可	当日の写真
1時間以上、校外学習を実施すること	放課後活動は不可、授業の一環として実施することが必要	

教育条件配分実態調査 取り組み内容報告書(様式2-1) 中学校

記入例

学校名 ○○中学校
担当者名

プルダウンを選択 入力

安全対応能力向上の取り組み

不審者対応に関する防犯体制を整備し、生徒等に対する防犯教育・訓練等を実施していること
(①②のどちらかを実施していれば可)

- ①校内対策 学校安全マニュアルを策定し、生徒等を対象とした防犯教育・訓練を年1回以上行っていること。
- ②校外対策 外部講師を招いて生徒を対象とした防犯教育を年1回以上行っていること。

取り組みの有無		有	取り組み内容	①
①	マニュアルの作成	有	学校生徒数	500人
	防犯教育・訓練の実施日	2018年9月1日	訓練参加者数	400人
②	外部講師による防犯教育の実施日		外部講師名	
	訓練参加学年			
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	学校安全マニュアル	<input checked="" type="checkbox"/>	校内安全対策として、不審者侵入に備え、避難誘導訓練を実施	
	防犯教育・訓練の様子が分かるもの(写真、保護者への案内)	<input checked="" type="checkbox"/>		
②	防犯教育の様子が分かるもの(写真、保護者への案内等)	<input type="checkbox"/>		
	外部講師の名前と属性が分かるもの	<input type="checkbox"/>		

事故対応能力向上の取り組み

生徒の校内安全に関する事故対応マニュアルを作成し、教職員に対する訓練等を実施していること
(①②のどちらかを実施していれば可)

- ①外部講師を招いて、半日程度の心肺蘇生法実技講習会、消防訓練等を実施し、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の半数以上が参加していること。
- ②AED(自動対外式除細動器)を設置し(メンテナンス含む)、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の3割以上が普通救命講習を受講し、普通救命講習修了証を取得していること。

取り組みの有無		有	取り組み内容	②
教職員数(平成30年度基礎資料調査の数値と一致させること)		50人	割合(%)	
① 講習への参加者数				
② 普通救命講習修了証を所持する教職員数		25人	50%	
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	外部講師の名前と属性が分かるもの	<input type="checkbox"/>	AEDを設置し、大阪市消防局の協力のもと、職員の半数が普通救命講習修了証を取得	
	研修参加者名簿	<input type="checkbox"/>		
	講習内容の様子が分かるもの(講習案内、写真等)	<input type="checkbox"/>		
②	AEDの購入やレンタルの状況が分かる書類(契約書等)	<input checked="" type="checkbox"/>		
	教職員の普通救命講習修了証のコピー	<input checked="" type="checkbox"/>		

いじめ対策

生徒間のいじめの対応について、対策を講じていること。(①②のどちらかを実施していれば可)

- ①いじめ対応マニュアルを作成し、年1回以上学内研修会を開催するほか、事象が発生した場合は、校内ケース会議等において生徒・児童の状況を把握し、チームによる対応をする等の対策を講じていること。
- ②いじめ事象が発生した場合に、加害生徒に対して専門家のカウンセリングおよび個別の指導を実施し、加害生徒が同じような事象を再度発生させないよう対策を実施していること。

取り組みの有無		無	取り組み内容	①
①	マニュアルの作成	有	教職員数	50人
	学内研修会の開催	有	研修会参加者数	45人
	いじめ事象の発生(来年度の問題行動調査で計上するものに限る)	有		
②	ケース会議等の実施	有	会議参加者数	5人
	いじめ事象の発生(来年度の問題行動調査で計上するものに限る)		問題行動調査のいじめ件数	
	加害生徒に対する専門家のカウンセリング		専門家名	
	加害生徒に対する個別指導		指導内容	
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	いじめ対応マニュアル	<input checked="" type="checkbox"/>	いじめ対応マニュアルを作成し、平成30年9月30日に研修会を開催した。いじめ事象の発生に対し、マニュアルに従い、教頭、学年主任、担任、養護教諭、カウンセラーの5人でケース会議を行い、チームで事象に対応した。	
	研修会の案内、当日の写真※	<input checked="" type="checkbox"/>		
	校内ケース会議等の資料	<input checked="" type="checkbox"/>		
	いじめ事象への対応状況が分かる資料	<input checked="" type="checkbox"/>		
②	カウンセラーの名前と属性が分かるもの(免許等)	<input type="checkbox"/>		
	カウンセリングの実施が分かる書類	<input type="checkbox"/>		
	生徒への個別指導の内容が分かるもの	<input type="checkbox"/>		

教育条件配分実態調査 取り組み内容報告書(様式2-2) 中学校

記入例

学校名 ○○中学校
担当者名

不登校対策

不登校生徒への対応について、対策を講じていること(①②のどちらかを実施していれば可)

- ①不登校対策を担当する専任教員(不登校対策のため、担当授業時間数が同教科の専任教諭等の通常担当時間数の4/5(80%)未満となっている教諭)を配置していること。
- ②不登校事象が発生した場合、学内研修会等を開催し、校内ケース会議等において児童・生徒の状況を把握し、チームによる支援を実施していること。

取り組みの有無	有	取り組み内容	①②両方
① 専任教員の担当授業時間数	12時間	割合	
同科の教員(専任・常勤講師)の通常担当時間数	16時間	75%	
② 不登校事象の発生	有	問題行動調査の不登校件数	2件
学内研修会の開催	有	研修日	2018年9月20日
校内ケース会議の開催	有		
必要な添付資料	添付チェック	取り組みの概要	
① 専任教員の担当授業時間数が分かる資料(時間割表等)	<input checked="" type="checkbox"/>	専任教員を置いて、個別訪問、電話連絡等を行った。不登校事象の発生に対し、教頭、学年主任、担任の3名で校内ケース会議を行い、学内研修会を実施し、チームで対応した。	
同教科の教員の担当時間数一覧(エクセル等で作成したもの)	<input checked="" type="checkbox"/>		
校務分掌が分かる資料(校務分担表等)	<input checked="" type="checkbox"/>		
学内研修会の様子が分かるもの(写真※、教職員へ案内等)	<input checked="" type="checkbox"/>		
② 校内ケース会議等の資料	<input checked="" type="checkbox"/>		
不登校生徒への対応状況が分かる資料	<input checked="" type="checkbox"/>		

特別支援教育への取り組み

特別な支援が必要な児童・生徒に対する取り組み(介助員の配備等)を実施していること。

外部人材の雇用、特別支援教育に関する校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、特別な支援が必要な児童・生徒に対し個別の教育支援計画及び指導計画の作成を実施していること。また、スクールカウンセラー等が行う、特別支援教育に関する相談対応のみならず、具体的な支援が必要な児童・生徒に対して取り組みを実施していること。

取り組みの有無	有	
外部人材(スクールカウンセラーを除く介助員等)の雇用	有	
特別支援教育に関する校内委員会の設置	有	
「特別支援教育コーディネーター」の指名	有	
個別の教育支援計画及び指導計画の作成	有	
必要な添付資料	添付チェック	取り組みの概要
(a) 外部人材との雇用契約書 (勤務内容が不明記の場合は、別途勤務内容が分かる書類)	<input checked="" type="checkbox"/>	校内委員会を設置し、特別な支援が必要な生徒の実態把握や支援方策の検討を行った。 また、個別の教育支援計画及び指導計画を作成し、一人一人に応じた教育を実施した。
(b) 外部人材の勤務実態がわかる書類(出勤簿等)	<input checked="" type="checkbox"/>	
(c) 校内委員会の名簿	<input checked="" type="checkbox"/>	
(d) 校務分掌が分かる資料(校務分担表等)	<input checked="" type="checkbox"/>	
(e) 個別の教育支援計画及び指導計画	<input checked="" type="checkbox"/>	

教育条件配分実態調査 取り組み内容報告書(様式2-3) 中学校

記入例

学校名 ○○中学校
担当者名

プルダウンを選択

入力

体験学習の推進

授業として、以下の特色ある体験学習(校外活動)に取り組んでいること (①②のどちらかを実施していれば可)

- ①老人ホーム、障がい者施設などの社会福祉施設の訪問もしくは支援学校等の訪問
- ②リサイクル活動、ボランティア活動、清掃活動などの社会奉仕活動

取り組みの有無		有	取り組み内容	①②両方
①	社会福祉施設の区分	老人ホーム	参加学年	3年生
	施設名称	社会福祉法人 ○○		
②	社会奉仕活動の区分	清掃活動	参加学年	2年生
	活動内容の概要	学校周辺の清掃活動		
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	活動内容・活動形態が分かるもの(保護者への案内等)	<input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉法人○○を訪問し、手紙交換をしたり、合唱を披露するなど、入居者と交流した。	
	当日の写真	<input checked="" type="checkbox"/>		
②	活動内容・活動形態が分かるもの(保護者への案内等)	<input checked="" type="checkbox"/>	総合学習の一環として地域のことを調べ学習し、地域住民と学校周辺の清掃活動を実施した。	
	当日の写真	<input checked="" type="checkbox"/>		

教育条件配分実態調査 取り組み内容報告書(様式2-1) 中学校

(※)印について、実施予定であるが実施がまだの場合、資料は後日の送付となってもかまいません。

学校名	0
担当者名	0
	プルダウンを選択
	入力

安全対応能力向上の取り組み

不審者対応に関する防犯体制を整備し、生徒等に対する防犯教育・訓練等を実施していること
(①②のどちらかを実施していれば可)

- ①校内対策 学校安全マニュアルを策定し、生徒等を対象とした防犯教育・訓練を年1回以上行っていること。
- ②校外対策 外部講師を招いて生徒を対象とした防犯教育を年1回以上行っていること。

取り組みの有無			取り組み内容	
①	マニュアルの作成		学校生徒数	
	防犯教育・訓練の実施日		訓練参加者数	
②	外部講師による防犯教育の実施日		外部講師名	
	訓練参加学年			
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	学校安全マニュアル	<input type="checkbox"/>		
	防犯教育・訓練の様子が分かるもの(写真※、保護者への案内等)	<input type="checkbox"/>		
②	防犯教育の様子が分かるもの(写真※、保護者への案内等)	<input type="checkbox"/>		
	外部講師の名前と属性が分かるもの	<input type="checkbox"/>		

事故対応能力向上の取り組み

生徒の校内安全に関する事故対応マニュアルを作成し、教職員に対する訓練等を実施していること
(①②のどちらかを実施していれば可)

- ①外部講師を招いて、半日程度の心肺蘇生法実技講習会、消防訓練等を実施し、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の半数以上が参加していること。
- ②AED(自動対外式除細動器)を設置し(メンテナンス含む)、教職員(専任・常勤講師、常勤職員)の3割以上が普通救命講習を受講し、普通救命講習修了証を取得していること。

取り組みの有無			取り組み内容	
教職員数(平成30年度基礎資料調査の数値と一致させること)			割合(%)	
①	講習への参加者数			
②	普通救命講習修了証を所持する教職員数			
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	外部講師の名前と属性が分かるもの	<input type="checkbox"/>		
	研修参加者名簿	<input type="checkbox"/>		
	講習内容と様子が分かるもの(講習案内、写真※等)	<input type="checkbox"/>		
②	AEDの購入やレンタルの状況が分かる書類(契約書等)	<input type="checkbox"/>		
	教職員の普通救命講習修了証のコピー	<input type="checkbox"/>		

いじめ対策

生徒間のいじめの対応について、対策を講じていること。(①②のどちらかを実施していれば可)

- ①いじめ対応マニュアルを作成し、年1回以上学内研修会を開催するほか、事象が発生した場合は、校内ケース会議等において生徒・児童の状況を把握し、チームによる対応をする等の対策を講じていること。
- ②いじめ事象が発生した場合に、加害生徒に対して専門家のカウンセリングおよび個別の指導を実施し、加害生徒が同じような事象を再度発生させないよう対策を講じていること。

取り組みの有無			取り組み内容	
①	マニュアルの作成		教職員数	
	学内研修会の開催		研修会参加者数	
	いじめ事象の発生(来年度の問題行動調査で計上するものに限る)			
②	ケース会議等の実施		会議参加者数	
	いじめ事象の発生(来年度の問題行動調査で計上するものに限る)		問題行動調査のいじめ件数	
	加害生徒に対する専門家のカウンセリング		専門家名	
	加害生徒に対する個別指導		指導内容	
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	いじめ対応マニュアル	<input type="checkbox"/>		
	研修会の案内、当日の写真※	<input type="checkbox"/>		
	校内ケース会議等の資料	<input type="checkbox"/>		
	いじめ事象への対応状況が分かる資料	<input type="checkbox"/>		
②	カウンセラーの名前と属性が分かるもの(免許等)	<input type="checkbox"/>		
	カウンセリングの実施が分かる書類	<input type="checkbox"/>		
	生徒への個別指導の内容が分かるもの	<input type="checkbox"/>		

教育条件配分実態調査 取り組み内容報告書(様式2-2) 中学校

(※)印について、実施予定であるが実施がまだの場合、資料は後日の送付となってもかまいません。

学校名 _____ 0
 担当者名 _____ 0
 プルダウンを選択 入力

不登校対策

不登校生徒への対応について、対策を講じていること(①②のどちらかを実施していれば可)

①不登校対策を担当する専任教員(不登校対策のため、担当授業時間数が同教科の専任教諭等の通常担当時間数の4/5(80%)未満となっている教諭)を配置していること。

②不登校事象が発生した場合、学内研修会等を開催し、校内ケース会議等において児童・生徒の状況を把握し、チームによる支援を実施していること。

取り組みの有無		取り組み内容
①	専任教員の担当授業時間数	割合
	同教科の教員(専任・常勤講師)の通常担当時間	
②	不登校事象の発生(来年度の問題行動調査で計上するものに限る)	
	学内研修会の開催	研修日
	校内ケース会議の開催	
必要な添付資料		添付チェック
①	専任教員の担当授業時間数が分かる資料(時間割表等)	<input type="checkbox"/>
	同教科の教員の担当時間数一覧(エクセル等で作成したもの)	<input type="checkbox"/>
	校務分掌が分かる資料(校務分担表等)	<input type="checkbox"/>
②	学内研修会の様子が分かるもの(写真※、教職員へ案内等)	<input type="checkbox"/>
	校内ケース会議等の資料	<input type="checkbox"/>
	不登校生徒への対応状況が分かる資料	<input type="checkbox"/>

特別支援教育への取り組み

特別な支援が必要な児童・生徒に対する取り組み(介助員の配備等)を実施していること。

外部人材の雇用、特別支援教育に関する校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、特別な支援が必要な児童・生徒に対し個別の教育支援計画及び指導計画の作成を実施していること。また、スクールカウンセラー等が行う特別支援教育に関する相談対応のみならず、具体的な支援が必要な児童・生徒に対して取り組みを実施していること。

取り組みの有無		取り組み内容
	外部人材の雇用	
	特別支援教育に関する校内委員会の設置	
	「特別支援教育コーディネーター」の指名	
	個別の教育支援計画及び指導計画の作成	
必要な添付資料		添付チェック
	(a)外部人材との雇用契約書 (勤務内容が不明記の場合は、別途勤務内容が分かる書類)	<input type="checkbox"/>
	(b)外部人材の勤務実態がわかる書類(出勤簿等)	<input type="checkbox"/>
	(c)校内委員会の名簿	<input type="checkbox"/>
	(d)校務分掌が分かる資料(校務分担表等)	<input type="checkbox"/>
	(e)個別の教育支援計画及び指導計画	<input type="checkbox"/>

教育条件配分実態調査 取り組み内容報告書(様式2-3) 中学校

(※)印について、実施予定であるが実施がまだの場合、資料は後日の送付となってもかまいません。

学校名 _____ 0
 担当者名 _____ 0
 ブルダウンを選択 _____ 入力

体験学習の推進

授業として、以下の特色ある体験学習(校外活動)に取り組んでいること (①②のどちらかを実施していれば可)

- ①老人ホーム、障がい者施設などの社会福祉施設の訪問もしくは支援学校等の訪問
- ②リサイクル活動、ボランティア活動、清掃活動などの社会奉仕活動

取り組みの有無			取り組み内容	
①	社会福祉施設の区分		参加学年	
	施設名称			
②	社会奉仕活動の区分		参加学年	
	活動内容の概要			
必要な添付資料		添付チェック	取り組みの概要	
①	活動内容・活動形態が分かるもの(保護者への案内等)	<input type="checkbox"/>		
	当日の写真※	<input type="checkbox"/>		
②	活動内容・活動形態が分かるもの(保護者への案内等)	<input type="checkbox"/>		
	当日の写真※	<input type="checkbox"/>		